平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社テクノスマート　　上場取引所　大
コード番号　6246　URL　http://www.technosmart.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高橋　進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長　(氏名) 杉野　博昭　TEL 06-6253-7200
定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,500	△38.1	481	△62.9	502	△62.1	288	△59.3
24年3月期	15,356	68.2	1,297	185.5	1,327	182.2	707	200.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.20	―	3.2	3.2	5.1
24年3月期	66.80	―	8.2	8.4	8.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,283	9,220	64.6	870.07
24年3月期	17,123	8,993	52.5	848.64

(参考) 自己資本　25年3月期　9,220百万円　24年3月期　8,993百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△720	△37	△186	4,006
24年3月期	1,088	△55	147	4,951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	4.00	―	16.00	20.00	211	29.9	2.5
25年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00	84	29.4	0.9
26年3月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		20.6	

24年3月期期末配当金の内訳 記念配当 12円00銭

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	21.2	325	476.9	325	352.8	200	―	18.87
通期	12,000	26.3	650	35.1	650	29.4	400	38.8	37.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料11ページ「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,821,720 株	24年3月期	10,821,720 株
② 期末自己株式数	25年3月期	224,588 株	24年3月期	224,068 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,597,486 株	24年3月期	10,597,903 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成24年10月1日に会社名を「井上金属工業株式会社」から「株式会社テクノスマート」に変更しております。

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 4
４．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（重要な会計方針） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（持分法損益等） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14
５．その他 …… 15
（１）役員の異動 …… 15
（２）品目別売上高、受注高、受注残高 …… 15

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経済情勢および業界の状況

当事業年度における経済環境は、海外では、米国が緩やかな景気回復基調となりましたが、欧州の債務問題の長期化や中国を含む一部の新興国経済の減速で、先行き不透明感が強い状況で推移致しました。一方、国内では、東日本大震災の復興需要を背景として経済は一部で緩やかに回復の兆しが見られた中、政権交代に伴い、政府が掲げる財政出動、金融緩和、成長戦略の3本の矢の経済政策への期待から円安が進行し、株式市場の回復などで景気回復に向けて不透明感は残るものの期待感も見え始めました。

このような環境下、当社は需要が拡大しているスマートフォンやタブレット端末をはじめとする高機能携帯端末機器用フイルム業界、フイルム製膜などの化工機器業界ならびにリチウムイオン電池などの二次電池関連のエネルギー業界において、販売強化に取り組みましたが長期化していた円高や、国内設備投資の様子見状態などから特に受注高において低調に推移し、当社を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

②売上および損益の状況

売上高は、9,500百万円(前期比38.1%減)となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が38.3%(前期は37.8%)、機能性紙・フイルム関連塗工機器が45.0%(前期は26.5%)、エネルギー関連機器が6.9%(前期は16.1%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、36.9%(前期は29.0%)となりました。売上総利益は、1,155百万円(前期比42.0%減)、売上総利益率は、12.2%(前期は13.0%)となりました。販売費及び一般管理費は、673百万円(前期比2.8%減)となりました。営業利益は、481百万円(前期比62.9%減)、経常利益は、502百万円(前期比62.1%減)となりました。特別損失として100周年記念行事費用を32百万円計上した結果、当期純利益が288百万円(前期比59.3%減)となりました。

③受注の状況

受注高は、8,015百万円(前期比42.5%減)、その内輸出受注高は、4,748百万円(前期比2.8%増)となりました。受注残高は4,923百万円(前期比23.2%減)、その内輸出受注残高は、3,720百万円(前期比50.0%増)となりました。

個別の受注金額については、中国市場を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国、中国の企業でも大変厳しいものとなっています。品目別内訳は、スマートフォン向け高機能携帯端末などの薄型表示部品用の光学フイルム塗工装置、タッチパネル用ハードコートフイルム等の塗工装置ならびにエネルギー関連部材用塗工装置が大半を占めております。

④研究開発活動

スマートフォンやタブレット端末などに必要なハードコートフイルム、反射防止フイルム、導電性透明フイルムなどに使用される薄膜塗工が可能なFKGコーター、ナノコーターおよびスロットダイコーター、またリチウムイオン二次電池電極製造用の両面同時塗工装置、高速間欠塗工装置など生産効率の向上を目指した開発を行っています。またフイルムの光学特性や強度などの物理特性を高めるための同時二軸延伸装置のテスト機を当社滋賀工場に常設しており、最新のカセットチェンジコーターを揃えたクリーンパイロットテストコーターと共に、顧客との共同研究を行っています。

⑤次期の見通し

当事業年度の売上高、受注高や受注残高の輸出比率は、国内の景気低迷の影響を受け大幅に増加しました。特に新興国の経済は、今後も大きく成長していくものと予想され、液晶関連の光学フイルム、ハードコートフイルムおよびエネルギー関連部材への需要増も期待できます。さらに昨年よりの海外通貨に対する円安は、受注環境の好転となっています。

現時点では、平成26年3月期は、売上高12,000百万円、営業利益650百万円、経常利益650百万円、当期純利益400百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、14,283百万円(前期末比16.6%減)となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。負債は、5,063百万円（前期末比37.7%減）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。純資産は、9,220百万円(前期末比2.5%増)となりました。自己資本比率は、64.6%(前期末は52.5%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ944百万円減少し、4,006百万円（前期末は4,951百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、720百万円（前年同期は得られた資金1,088百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37百万円（前年同期は55百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、186百万円（前年同期は得られた資金147百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	46.4	62.1	57.3	52.5	64.6
時価ベースの自己資本比率（%）	26.7	38.8	29.8	29.8	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.53	0.94	0.77	0.77	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	95.1	58.3	73.8	104.2	―

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境および業績並びに将来の展望を総合的に勘案し、利益配当と内部留保額を決定することが望ましいと考えており、利益配当については、安定的な継続配当を目指し、内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしていく予定です。

当期の配当につきましては、第2四半期末4円を実施し、期末4円の合計で年間配当金8円を予定しております。

次期の配当につきましては、第2四半期末4円、期末4円の合計で年間配当金8円を予想しております。

２．企業集団の状況

該当事項はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成24年３月期決算短信（平成24年５月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（弊社ホームページ→投資家の皆様へ→決算情報）

http://www.technosmart.co.jp/investor/investor02

（大阪証券取引所ホームページ→銘柄検索「6246」→銘柄情報→適時開示情報等）

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=6246

(4) 会社の対処すべき課題

最近の国内外の変化の激しい経済情勢の中、今後のグローバルな展開を進め、安定した経営基盤を確立するためには、より一層の低価格の製品開発が必要と考えられます。また顧客のニーズや市場の変化に適格に追従していくための技術開発もスピーディーな対応が求められています。従いまして、塗工乾燥装置の各部機器の標準化や一部生産品目別にラインの標準化を図り、また社内に常設しているテスト機で顧客との共同研究を組み込んだ受注活動を展開しています。また今後も輸出売上比率は増加していくものと思われ、海外調達を含め更にコスト競争力をつけるための原価低減を推進してまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,140	4,106,424
受取手形	408,761	665,888
売掛金	6,670,859	4,556,535
仕掛品	257,575	297,214
原材料及び貯蔵品	42,075	49,951
前渡金	15,152	13,023
未収消費税等	41,757	20,609
繰延税金資産	91,308	80,241
その他	43,411	12,837
流動資産合計	12,622,043	9,802,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,867,071	1,875,338
減価償却累計額	△922,875	△967,135
建物（純額）	944,195	908,202
構築物	247,538	234,248
減価償却累計額	△171,436	△167,241
構築物（純額）	76,101	67,007
機械及び装置	1,368,511	1,410,607
減価償却累計額	△961,903	△1,046,415
機械及び装置（純額）	406,607	364,191
車両運搬具	51,235	51,235
減価償却累計額	△44,263	△46,951
車両運搬具（純額）	6,972	4,284
工具、器具及び備品	124,944	125,345
減価償却累計額	△114,801	△113,980
工具、器具及び備品（純額）	10,142	11,365
土地	1,836,867	1,836,867
建設仮勘定	4,319	959
有形固定資産合計	3,285,207	3,192,879
無形固定資産		
ソフトウエア	17,252	7,174
その他	6,809	6,166
無形固定資産合計	24,062	13,340
投資その他の資産		
投資有価証券	767,888	1,002,401
出資金	26,940	26,950
長期前払費用	382	501
繰延税金資産	218,346	132,956
その他	180,467	114,365
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,191,724	1,274,874
固定資産合計	4,500,994	4,481,094
資産合計	17,123,038	14,283,821

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,231,461	1,528,911
買掛金	942,507	1,004,379
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	275,713	350,768
未払金	29,190	63,741
未払費用	62,344	50,684
未払法人税等	576,344	171,116
前受金	136,399	131,852
賞与引当金	92,199	102,183
その他	97,771	29,789
流動負債合計	6,693,931	3,683,428
固定負債		
長期借入金	308,043	257,275
再評価に係る繰延税金負債	565,966	565,966
長期未払金	30,100	20,100
退職給付引当金	522,493	527,896
資産除去債務	8,898	8,898
固定負債合計	1,435,500	1,380,135
負債合計	8,129,432	5,063,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金	515,858	515,858
資本剰余金合計	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	5,400,000	5,700,000
繰越利益剰余金	986,198	762,469
利益剰余金合計	6,496,121	6,572,391
自己株式	△108,233	△108,383
株主資本合計	7,906,871	7,982,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,460	212,992
土地再評価差額金	1,024,273	1,024,273
評価・換算差額等合計	1,086,734	1,237,266
純資産合計	8,993,605	9,220,257
負債純資産合計	17,123,038	14,283,821

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	15,356,745	9,500,421
売上原価		
当期製品製造原価	13,365,628	8,345,236
売上総利益	1,991,116	1,155,184
販売費及び一般管理費	693,752	673,983
営業利益	1,297,364	481,201
営業外収益		
受取利息	2,779	864
受取配当金	17,186	18,335
仕入割引	11,646	6,386
その他	12,078	9,182
営業外収益合計	43,691	34,767
営業外費用		
支払利息	9,888	6,560
その他	3,631	6,905
営業外費用合計	13,520	13,465
経常利益	1,327,535	502,503
特別損失		
投資有価証券評価損	26,078	－
100周年記念行事費用	－	32,422
特別損失合計	26,078	32,422
税引前当期純利益	1,301,456	470,081
法人税、住民税及び事業税	608,375	168,577
法人税等調整額	△14,838	13,280
法人税等合計	593,537	181,857
当期純利益	707,919	288,223

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,003,125	1,003,125
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	515,858	515,858
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	109,922	109,922
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,160,000	5,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	240,000	300,000
当期変動額合計	240,000	300,000
当期末残高	5,400,000	5,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	613,661	986,198
当期変動額		
別途積立金の積立	△240,000	△300,000
剰余金の配当	△95,382	△211,953
当期純利益	707,919	288,223
当期変動額合計	372,536	△223,729
当期末残高	986,198	762,469
利益剰余金合計		
当期首残高	5,883,584	6,496,121
当期変動額		
剰余金の配当	△95,382	△211,953
当期純利益	707,919	288,223
当期変動額合計	612,536	76,270
当期末残高	6,496,121	6,572,391
自己株式		
当期首残高	△108,082	△108,233
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△150
当期変動額合計	△151	△150
当期末残高	△108,233	△108,383

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	7,294,485	7,906,871
当期変動額		
剰余金の配当	△95,382	△211,953
当期純利益	707,919	288,223
自己株式の取得	△151	△150
当期変動額合計	612,385	76,120
当期末残高	7,906,871	7,982,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,344	62,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,116	150,531
当期変動額合計	52,116	150,531
当期末残高	62,460	212,992
土地再評価差額金		
当期首残高	944,602	1,024,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,671	－
当期変動額合計	79,671	－
当期末残高	1,024,273	1,024,273
評価・換算差額等合計		
当期首残高	954,946	1,086,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,787	150,531
当期変動額合計	131,787	150,531
当期末残高	1,086,734	1,237,266
純資産合計		
当期首残高	8,249,432	8,993,605
当期変動額		
剰余金の配当	△95,382	△211,953
当期純利益	707,919	288,223
自己株式の取得	△151	△150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,787	150,531
当期変動額合計	744,173	226,651
当期末残高	8,993,605	9,220,257

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,301,456	470,081
減価償却費	166,347	159,717
投資有価証券評価損益（△は益）	26,078	－
受取利息及び受取配当金	△19,966	△19,199
支払利息	9,888	6,560
売上債権の増減額（△は増加）	△1,561,084	1,857,196
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,710	△47,514
前渡金の増減額（△は増加）	△1,767	2,128
未収消費税等の増減額（△は増加）	56,617	32,299
その他の資産の増減額（△は増加）	△19,901	17,005
仕入債務の増減額（△は減少）	1,458,059	△2,636,518
未払金の増減額（△は減少）	18,850	23,400
未払費用の増減額（△は減少）	990	△11,659
前受金の増減額（△は減少）	△322,465	△4,547
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,630	9,984
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,827	5,402
その他の負債の増減額（△は減少）	7,435	△27,405
その他	15,670	14,284
小計	1,157,957	△148,784
利息及び配当金の受取額	19,966	19,199
利息の支払額	△9,888	△6,560
法人税等の支払額	△79,793	△584,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,241	△720,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
未収入金の増減額（△は増加）	14,034	88,010
有形固定資産の取得による支出	△43,042	△113,965
投資有価証券の取得による支出	△11,180	△1,211
投資有価証券の売却による収入	0	107
無形固定資産の取得による支出	△3,100	△318
その他	△12,458	△10,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,746	△37,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△457,121	△275,713
自己株式の取得による支出	△151	△150
配当金の支払額	△95,629	△211,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,097	△186,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,179,529	△944,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,771,611	4,951,140
現金及び現金同等物の期末残高	4,951,140	4,006,424

(5)財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な会計方針）
最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（会計方針の変更）
（減価償却方法の変更）
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（持分法損益等）
前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

Ⅰ　前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

Ⅱ　当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

ｂ．関連情報

Ⅰ 前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90％を超えるため、記載を省略しています。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	中国	その他	合計
10,908,222	2,796,110	1,622,552	29,860	15,356,745

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	2,484,531
丸紅テクマテックス株式会社	2,364,436
Ｓ社	1,849,256

（注）当社とＳ社との間には秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

Ⅱ 当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90％を超えるため、記載を省略しています。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	韓国	その他	合計
5,992,236	1,713,296	1,618,133	176,755	9,500,421

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	3,219,890
丸紅テクマテックス株式会社	1,289,157

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　848円64銭 １株当たり当期純利益金額　66円80銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	１株当たり純資産額　870円07銭 １株当たり当期純利益金額　27円20銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,993,605	9,220,257
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,993,605	9,220,257
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	10,597	10,597

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	707,919	288,223
普通株式に係る当期純利益（千円）	707,919	288,223
期中平均株式数（千株）	10,597	10,597

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

補欠監査役候補

増市　徹　　（現　弁護士）

（注）補欠監査役候補の増市　徹氏は、社外監査役の要件を満たしています。

③就任予定日

平成25年６月26日

(2) 品目別売上高、受注高、受注残高

（単位：千円、％）

品目		前事業年度 自平成23年4月１日 至平成24年3月31日		当事業年度 自平成24年4月１日 至平成25年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	対前期比 増減率
売上高	塗工機械	13,487,750	87.8	9,094,029	95.7	△32.6
	化工機械	1,704,706	11.1	221,825	2.3	△87.0
	その他	164,289	1.1	184,566	2.0	12.3
	計	15,356,745	100.0	9,500,421	100.0	△38.1
	内輸出高	4,448,523	29.0	3,508,184	36.9	△21.1
受注高	塗工機械	13,633,739	97.8	7,319,326	91.3	△46.3
	化工機械	137,640	1.0	512,341	6.4	272.2
	その他	173,681	1.2	184,239	2.3	6.1
	計	13,945,061	100.0	8,015,906	100.0	△42.5
	内輸出高	4,619,735	33.1	4,748,951	59.2	2.8
受注残高	塗工機械	6,379,383	99.6	4,604,680	93.5	△27.8
	化工機械	7,370	0.1	297,885	6.1	―
	その他	21,205	0.3	20,877	0.4	△1.5
	計	6,407,958	100.0	4,923,443	100.0	△23.2
	内輸出高	2,479,323	38.7	3,720,089	75.6	50.0